

大間原発状況説明
3町村で訪問活動

電源開発

電源開発（パワー）大間原子力建設所は22日、社員が大間町、風間浦村、佐井村の計約4100世帯（空き家などを除く）を回り大間原発の建設状況を説明する訪問活動を行った。7月3日まで社員約120人態勢で行う。

22日は、同社員が大間町奥戸館ノ上の民家を訪ね、資料を提示しながら建設工事の進捗や運転開始に向けての訓練実施状況、7月末ごろに開く予定の建設現場見学会などについて説明した。



電源開発の社員から大間原発の建設状況に関する説明を聞く住民

「総合的に判断」
再処理審査受け

宮下知事は13日、中間貯蔵施設（むつ市）への使用済み核燃料搬入に関し、3月末時点で容認しない理由に挙げた六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）の審査状況をめぐり、「総合的に判断する」と青森市内で報道陣に答えた。搬入を巡る県の判断について「いろいろ考え始めてはいる」とも述べた。

12日に日本原燃が県に対して、再処理工場の完成に向けた原子力規制委員会審査で「一通り説明を終了し区切りが付いた」（沼畑秀樹副社長）と、前進を報告。小谷知也副知事が「知事に伝える」と応じた。宮下知事は原燃の報告を文書で見た」とした上で、「（県の）部局から今の審査状況をもう一度よく聞きたい」と述べ、報告内容を精査する考えを示した。国は電力各社と、再処理工場の進捗や核燃料対策を巡って近く協議する方針。中間貯蔵施設の核燃料搬入を認めない判断について、宮下知事は「今の時点で何も変わるところはない」とした。（佐々木大輔）

2026/6/23 東奥日報

「総合的に判断」
再処理審査受け

宮下知事は13日、中間貯蔵施設（むつ市）への使用済み核燃料搬入に関し、3月末時点で容認しない理由に挙げた六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）の審査状況をめぐり、「総合的に判断する」と青森市内で報道陣に答えた。搬入を巡る県の判断について「いろいろ考え始めてはいる」とも述べた。

12日に日本原燃が県に対して、再処理工場の完成に向けた原子力規制委員会審査で「一通り説明を終了し区切りが付いた」（沼畑秀樹副社長）と、前進を報告。小谷知也副知事が「知事に伝える」と応じた。宮下知事は原燃の報告を文書で見た」とした上で、「（県の）部局から今の審査状況をもう一度よく聞きたい」と述べ、報告内容を精査する考えを示した。国は電力各社と、再処理工場の進捗や核燃料対策を巡って近く協議する方針。中間貯蔵施設の核燃料搬入を認めない判断について、宮下知事は「今の時点で何も変わるところはない」とした。（佐々木大輔）

2026/6/14 東奥日報

燃料搬入の可否
「総合的に判断」
むつ・中間貯蔵巡り宮下知事

日本原燃が使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の詳細設計認可（設工認）の審査で説明を一通り終えたことを巡り、青森県の宮下知事は13日、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）への本年度の燃料搬入の可否について、審査が進んでいるかどうかも含め「総合的に判断する」と述べた。

宮下知事は3月、燃料の搬出先となる再処理工場の「審査の進展」が見通せないことを理由に、中間貯蔵施設への搬入を認めない方針を示していた。

「原燃の説明終了」と「設工認の認可取得」のどちらを審査の進展と捉えるかと報道陣に問われた宮下知事は「いろいろ考え始めてはいるが、今の時点でどちらということ（は決めていない）」と説明。

県の担当部局から再処理工場を取り巻く状況を確認するなどした上で、判断基準を検討する考えを示した。（福田駿）

2026/6/14 デーリー東北

「竣工見通し得られた」
原燃県に再処理設工認説明終了報告
全審査終了時期明言せず

日本原燃は12日、青森県に対し、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の詳細設計認可（設工認）審査で説明を一通り終えたことを報告した。県庁で小谷知也副知事と面会した沼畑秀樹副社長は「竣工（完成）見通し得られた」と強調。一方、副知事に問われた審査全体の終了時期については「明言しなかった」。

面会は原燃側の希望で設定した。同工場の審査の進展が見通せないのを理由に、宮下知事は使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）への本年度の燃料搬入を現時点で認めない方針を示していることも青森にある。

沼畑副社長は、設工認とは別の工程である保安規定の改定や使用前事業者検査に關しても「規制当局と議論を進め、できるだけ早く具体的な見通しを示したい」と述べた。

小谷副知事は、報告内容は宮下知事に伝えるとした上で、原子力規制委員会による審査の終了時期と、想定する完工までの日程について原燃側の考えを確認。沼畑副社長は、具体的な時期に言及せず「2026年

度中の竣工（目標）を堅持し、しっかりと進める」とするにとどめた。

同日は、資源エネルギー庁の皆川重治原子力立地・核燃料サイクル産業課長も同席。「重要な進展と認識している」と強調し、完工に向け、官民一体の体制構築に努める考えを示した。

原燃、国ともに審査の進展を強調した格好。ただ、副知事は「今後の対応も適切に注視していく」と指摘し、これまで取材にまだ審査は続く、その辺をどう考えるかが大事」としていた知事と同様の認識を示した。

原燃は同日、六ヶ所村にも報告した。大柿一史副社長らが村役場で橋本隆春村長と面会。橋本村長は「一通りの説明を終えたことは評価する」としつつ「完工を延期することがないよう、全力を傾注すること」を要請する」と語った。

2026/6/13 デーリー東北

中間貯蔵使用済み燃料搬入
「当面認めない」覆さず
宮下知事 原燃説明終了巡り

青森県の宮下知事は23日の本紙インタビューで、本年度の使用済み核燃料の搬入を当面認めない方針を示している中間貯蔵施設（むつ市）について「今の時点では状況が変わったとは思っていない」と述べ、現時点で方針を覆さない考えを示した。

宮下知事は3月、燃料の搬出先となる再処理工場の審査の進展が見通せないとして、中間貯蔵事業を実施する環境にない」と表明。一方、日本原燃は今年8日、原子力規制委員会に対する詳細設計認可（設工認）審査の認可を一通り終え、区切りが付いたとしていた。

宮下知事はこれに対し「審査（全体）が終わるといつまでにか、竣工（完成）までにはどれぐらいかかるか」というところを私は見ている」と強調。設工認審査の終了までは補正申請や規制委の認可といった手続きが控えており、再処理工場の現実的な完工見通しが立つ時期を見極めたい意向をにじませた。

国や原燃は、再処理工場の審査の説明が終了した8日以降、「完工に向けた見通しが得られた」と折に触れて言及。さらに赤沢亮正経済産業相が18日に開かれた「使用済み核燃料対策推進協議会」の場で、国として再処理工場の進捗管理を行う方針を示すなど、中間貯蔵事業の凍結解除を意識した言動が相次いでいた。

一方、知事は中身があるのかと国、事業者の認識や実効性を疑問視。表面上の言葉で審査の説明が終わったとか、どうしたとかはあまり関係ない」と指摘し、現時点で説明終了が判断に影響することはないとの考えを示した。（福田駿）

2026/6/24 デーリー東北

むつ小川原発
月間レポート

2026年6月

日本原燃は、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の詳細設計認可（設工認）審査で、全体計画に基づく一通りの説明を終えた。ただ、今後も補正申請書の提出や保安規定の改定、ガラス溶融炉検査などが控えている。2026年度中とする完工目標の実現は、いまだ見通せない状況にある。

8日の審査会合では、原燃が漏水による損傷の防止や重事故対策設備などについて説明。原子力規制委員会は「大きな論点はない」との見解を示した。

20年12月の申請から約5年半。審査の一つのヤマ場

再処理設工認
原燃、審査説明終了
26年度中の完工見通せず

申請書の提出は9、10ごろ、保安規定の申請も同時期になると見込んでいる。その上、補正申請書は膨大な量で、原子力規制庁の関係者は取材に「誤記や品質不足などさまざまな問題が潜んでいる」と指摘。再処理工場の審査は「次のステップである現場（の工程）へ軸足を移す大きな一歩を踏み出すことができた」と強調した。

だが、8日の会合では規制側から「われわれにとつてはようやく本格的に確認が始められる状態」との声もあった。

原燃は認可に必要な補正

17日 高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）の最終処分場選定で、佐賀県の山口祥義知事が玄海町が第2段階の概要調査に進むことに反対する意向を改めて表明

18日 「使用済み核燃料対策推進協議会」開催。経済産業相や電力事業者幹部が使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の完工に向けた目標を公表

22日 国の認可法人「使用済み核燃料再処理・廃棄物推進機構」が、再処理工場の総事業費が約15兆9800億円になるとの試算を公表

2026/6/30 デーリー東北

日程や形式調整指示
赤沢経産相、事務方に

赤沢亮正経済産業相は19日の定例会見で、青森県の宮下知事に対して使用済み核燃料対策推進協議会の結果について、日程を含め、どのような形で伝えるべきか、事務方に調整を指示した」と述べた。知事と直接会談するかについては「それも含めて知事サイドと調整している」と明らかにした。（桑田友友、福田駿）

宮下知事は3月、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の審査の遅れを理由に、むつ市の中間貯蔵施設への燃料搬入を当面認めない方針を表明した。

日本原燃は今年8日に詳細設計認可（設工認）審査で全体計画に基づく一通りの説明を終えたが、規制当局との議論の盛り込んだ補正申請書の作成や使用前事業者検査の実施など、完工までのステップは残っている。本年度中とする完工目標の実現は見通せない状況で、知事の今後の判断が焦点となっている。

赤沢氏は会合で「官民一体で総力を挙げて再処理工場を確実に竣工（完工）させる決意である」と、補正申請作業や検査の進捗管理や機動的な人材確保の調整を行う取り組みをしっかりと伝えていきたい」とし

18日の推進協議では電気事業者や原燃からの報告を踏まえ「竣工までの見通しが確かに得られた」との認識に立った上で、「国として進捗管理を行う」と強調。国が進捗状況などを知事に伝える意向を改めて示していた。

国が知事に推進協議の結果などを伝える方針であるのに対し、電気事業連合会の森望会長は19日の定例会見で「（電事連としての）県への対応は、国としても連携してしっかりと対応しているものではない。内容も含め、今後国と調整したい」とした。

宮下知事は3月、再処理審査の遅れを批判し、中間貯蔵施設への核燃料搬入をストップした。県庁での報告に立ち合った資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課の皆川重治課長は、報道陣に「知事の懸念に応えることが大事だ」と述べた。

2026/6/20 デーリー東北

原燃が再処理審査進展報告
副知事「国の対応注視」
経産相は核燃料協開催指示

完成に向けて審査が続く使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）を巡り、小谷知也副知事は12日、県庁で日本原燃の沼畑秀樹副社長から説明を受け、「国と事業者の今後の対応を注視する」と答えた。県が封じの中間貯蔵施設（むつ市）への核燃料搬入には触れなかった。一方、赤沢亮正経済産業相は閣議後の記者会見で、大手電力トップを交えて官民一体の対応を確認し、合う「使用済み核燃料対策推進協議会」の開催を指示したと明らかにした。

沼畑副社長は、8日の原子力規制委員会審査会合で「一通りの説明が終わり、竣工（完成）までの見通しを確かに得られるようになった」と報告した。2026年度の工場完成目標は「堅持する」と言明。小谷副知事は「宮下（知事）に伝える」と答えた。

宮下知事は3月、再処理審査の遅れを批判し、中間貯蔵施設への核燃料搬入をストップした。県庁での報告に立ち合った資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課の皆川重治課長は、報道陣に「知事の懸念に応えることが大事だ」と述べた。

赤沢経産相は12日の会見で、再処理工場の完成へ最大限の人材支援を強調した。使用済み核燃料の協議会は再処理審査の進捗や、電力各社の核燃料対策について現状や方針を共有し、経産相が対応を要請する場。県の搬入判断に影響を与える可能性があるが、県幹部は「国の動きは一つの判断材料にはなるが、搬入是非はあくまで県としての判断になる」としている。原燃は六ヶ所村にも審査の前進を報告。橋本隆春村長は「必要ない対応はまた残されて、再処理工場の竣工を延期しないよう全力を注いでほしい」と働きかけを求めた。

（佐々木大輔、渡部雅士）再処理工場の審査について沼畑副社長から報告を受ける小谷副知事＝県庁

2026/6/13 東奥日報

経産相「知事に進捗伝える」

再処理審査

「核燃料対策協」開催調整

赤沢亮正経済産業相は11日の参院経済産業委員会、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の審査で事業者説明が終了したことを踏まえ、審査の遅れを理由に中間貯蔵施設（むつ市）への核燃料搬入を封じる宮下宗一郎知事に対し、「国としても進捗をしっかりと伝えたい」と強調した。また、使用済み核燃料対策を巡り、経産相や大手電力トップが一室に会する「使用済み核燃料対策推進協議会」を近く開催する方向で調整していることが、関係者への取材で分かった。

中間貯蔵する核燃料の搬入是非は、県が事業環境を毎年度確認して判断する一方、国も同協議会の枠組みで確認する立付けになっている。同協議会は再処理工場の完成に向けた進捗確認や、核燃料の貯蔵対策を官民トップが不定期に話し合う場。内容次第で、搬入と与える可能性がある。日本原燃は再処理工場の審査は設計・工事計画の認可に向けて詰め作業に入っている一方、原燃が目標に掲げる2026年度中の完成は見通せない。原燃は11日の説明を一通り終えたことを踏まえ、12日に県庁で小谷知也副知事に審査の進捗を報告すると公表した。

原燃 きょう副知事に報告

日本原燃は11日、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の完成に向けた審査で、原子力規制委員会への説明を一通り終えたことを踏まえ、12日に県庁で小谷知也副知事に審査の進捗を報告すると公表した。宮下宗一郎知事は、再処理審査の遅れを批判し「な

2026年度完成へ、8日の審査会で設計などの説明を一通り終えた。規制当局からおおむね理解を得た。

11日の委員会で立憲民主党の福士珠美参院議員の質問に、赤沢経産相は説明終了を「竣工（完成）へ重要な進展」と歓迎しつつ「知事は（核燃料搬入の）拒否とか拒絶ではない」と言ったこと上、審査の前進を踏まえ「国としても再処理工場に対する官民総力での取り組みとその進捗を（知事に）伝えることが重要」と答えた。

2026/6/12 東奥日報

原燃、再処理設工認の説明終了

補正申請提出「3、4カ月」

8日に開かれた使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の詳細設計認可説明の審査会合で、全体計画に基づく説明を終えた日本原燃。審査の大きなヤマ場を超えた格好だが、認可に必要な補正申請書の提出に3、4カ月程度を要するとの見通しを明らかにした。完までには保安規定の改定やガラス溶融炉の検査なども控え、認可後でなければ実施できない工事もある。原燃が掲げる「2026年度中の完工」まで残り約10カ月と時間的猶予は少なく、目標へのタイムリミットは刻一刻と迫っている。

26年度完工、猶予少なく

原燃は設工認を2回に分けて申請。8日に一通りの説明を終えたのは2回目の（目標は2026年度中）第1工程。認可（保安規定改定）とガラス溶融炉検査を要するとの見通しを明らかにした。完までには保安規定の改定やガラス溶融炉の検査なども控え、認可後でなければ実施できない工事もある。原燃が掲げる「2026年度中の完工」まで残り約10カ月と時間的猶予は少なく、目標へのタイムリミットは刻一刻と迫っている。

2026/6/12 デーリー東北

再処理工場の設工認審査

原燃説明一通り終了

26年度完工、なお見通せず

日本原燃は8日、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の詳細設計認可説明の審査で、全体計画に基づく一通りの説明を終えた。原子力規制委員会からの異論は出なかった。2020年12月の申請から約5年半を経て、認可への道筋が付いた形で、審査の焦点は、これまでの議論を反映させた補正申請書を適切に作成できるかに移る。ただ、規制委員会の確認に一定の時間を要するほか、ガラス溶融炉の漏えい確認や保安規定の審査などもあり、26年度中とする完工目標実現の道りはなお見通せない状況だ。

規制委から異論なく

設備数10万点超に上る再一盤からつまずいた。原燃は処理工場の設工認審査は序設備の類型化を求められた。同計画では、対象設備約6千点に關して、技術基準の条文や設計項目で17に分類。説明ではさらに六つの段階を設けた。この日は漏水による損傷の防止や、重大事故対処設備などについて説明。当初、25年11月とした説明の終了時期は2度にわたって先送りとなったが、ようやく全項目についての説明が完了した。



日本原燃が全体計画に基づく説明を一通り終えた再処理工場の審査会合＝8日、東京都内

原燃は今後、補正書提出に向けて、補正説明資料で耐震設計の評価などについてより詳細な説明を行う方針。加えて、使用前事業者検査の方針を規制委に確認する審査会合も開かれる見通しだ。

2026/6/9 デーリー東北

再処理規制委「論点ない」

原燃 審査認可へ前進

原子力規制委員会は8日、六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場について、設計・工事計画認可（設工認）の審査会合を開いた。日本原燃は残る26項目全ての耐震・防護設計を説明。規制委審査チームが「大きな論点はない」と理解を示したことで、認可取得に向けて前進した。再処理工場を巡っては、宮下宗一郎知事が遅れを理由に中間貯蔵施設（むつ市）への核燃料搬入を封じているが、審査の進展が知事の判断に影響を与えるかは未知数だ。（佐々木大輔、鳥谷部知子）

核燃料搬入 知事判断焦点

現在の設工認審査は2022年12月に申請。設計対象の設備や機器約2万5千点のうち、原燃は代表的な約6千点について3年半を



東通原発審査12年「丁寧」情報発信
東北電 青森支店長

村）の再稼働に向けた原子力規制委員会の安全審査が、10日で申請から丸12年が経過。審査合格のめどは依然として立たず、「重く受け止め、地域の方々に進捗状況などを丁寧情報発信していく」と述べた。

東通原発を巡っては、2014年6月に東北電が安全審査を申請。定期検査や東日本大震災で止まった期間も含めると、停止は15年を超えた。下屋敷支店長は「これまで以上に審査、安全対策工事に全力で対応し、できる限り早期の再稼働を目指す」と強調した。

2026/6/12 東奥日報

再処理

●原燃の審査説明終了(8日)
●認可申請書の補正作業(提出まで3～4カ月)
●審査認可
●廃液低減策を規制委と議論
●安全対策工事、ガラス固化検査、重大事故等対処訓練
●再処理工場完成(原燃目標27年3月)

中間貯蔵

●核燃料搬入是非で知事が最終判断
●東電電力が使用済み核燃料24万点搬入計画(7～9月)
●東電36万点搬入計画(27年～3月)

説明を終了して区切りが付いた。竣工（完成）に向けて全力で取り組む」とコメント。中間貯蔵施設への核燃料搬入を巡り、審査の進展を受けた宮下知事の判断に焦点が移る。県は搬入の是非について、事業環境が整えば容認に切り替える可能性を否定していない。

ただ、再処理工場の完成時期は不透明感が強まる。原燃は審査の認可に向け、議論の内容を申請書約6万ページに反映させる補正作業を終了後、原燃は「一通り

2026/6/9 東奥日報

むつ中間貯蔵への核燃料搬入

知事の判断に影響は

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設への核燃料搬入を巡り、青森県の宮下宗一郎知事は、再処理工場の詳細設計認可（設工認）の審査遅れを理由に搬入を当面認めない方針を示している。同工場の審査が8日に

でも、中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵の親会社・東京電力ホールディングスの小早川智明社長は「1年間は計画通りでなくとも、ただちに問題になることはない」と強調。本年度の第2四半期（7～9月）に、新潟県の柏崎刈羽原発6号機から使用済み核燃料入りの金属容器（キャスク）2基を搬出する計画も変更していない。

だが、知事の判断が変わらなければ、計画の変更を迫られるのは必至だ。（福田駿）

2026/6/9 デーリー東北

知事、権限超える影響力

使用済み核燃料の中間貯蔵施設（むつ市）に、新たな搬入は現時点で認めない」と宮下宗一郎知事が表明して2カ月超。日本原燃は知事が遅れを批判した再処理工場（六ヶ所村）審査の挽回へ、8日の審査会合で前進を期す。表明には「法的拘束力、搬入を止める権限はない」（県担当者）。一方、本県知事はこれまでも、再処理をはじめ「核燃料サイクル」施設の集中立地を背景に、時の政権や業界に影響力を及ぼしてきた。工場が完成すれば、知事が持つ切り札の核燃料カードは重みが増すとの見方もある。

（佐々木大輔、鳥谷部知子）

核燃料カード 増す重み

中間貯蔵搬入「容認せず」

核燃料サイクルと青森県 国・事業者への影響力

1995年4月 木村知事

●高レベル廃棄物の六ヶ所村初搬入で、輸送船を接岸拒否
→田中真紀子科学技術庁長官が本県を最終処分地にしないと確約



2012年9月 六ヶ所村議会

●再処理路線見直しに対抗し、使用済み核燃料の村外搬出意見書可決
→民主党政権がサイクル政策継続

2020年12月 宮下むつ市長

●むつ中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する電事連携構想に強く反発
→電事連携構想が宙に浮く



2026年3月 宮下知事

●再処理工場審査遅れを理由に、中間貯蔵施設への核燃料搬入を容認せず

「（状況は）動いていない」。宮下知事は3日の記者会見で、核燃料搬入についてそう答えた。東京電力

判断は6月がタイムリミットとの観測が強まる。

中間貯蔵は最長50年の保管後、核燃料を再処理工場へ運び出す。しかし工場が動かない限り「永久貯蔵」の疑念を晴らせない。3月31日、宮下知事は「中間貯蔵の実施環境確認」でその懸念を前面に出し、審査目標の延期を繰り返し、審査目

「延び延びが当たり前になっている」と批判。核燃料搬入に待ったをかけた。

国策のほころびを突かれ、政府は「真摯に受け止める」（木原稔官房長官）と応じ、赤沢亮正経済産業相や森望・電気事業連合会長（関西電力社長）が続々と原燃支援に言及。審査を担う原子力規制庁の幹部は「電力各社の応援を得た原燃がすごい状況でやっている」と驚き交じりに話す。

ただ、発言の効力について知事自身が「（事業者との）信義則」と言つと、

「環境確認」に搬入拒否の権限までは備わっていない。貯蔵開始前の2024年夏に、斎藤健経産相（当時）と協議した事項ではあるが、条例や安全協定で規定したわけでもない。

当時を知る県幹部は「あえて明文化せずとも、知事が『認めない』と言えばそれで済むから」と解説。別の関係者は「再処理工場が動いた後、何か起きた時のため」に用意した切り札だ」と明かし、「こんなに早く発動するとは」と驚く。

「国に物が言える重み」（事業者幹部）の源泉は、原子力のバックエンド（後処理）に当たるサイクル施設を引き受け、国策を支えた歴史にある。1995年に当時の木村守男知事は、高レベル放射性廃棄物を積んだ船の接岸を一時拒否。国から「最終処分地にしない確約」を引き出した。

2012年には再処理路線を見直す民主党政権の動きに六ヶ所村議会が対抗。事業者との「覚書」を前提

に核燃料の村外搬出を求め、見直しを撤回させた。

中間貯蔵でも県は、事業が困難になれば核燃料を施設外搬出する」との覚書を東電などと交わした。現在までに東電は施設に柏崎刈羽原発の36tを搬入済み。

国内で再稼働した原発は15基あるが、使用済み核燃料を運び込む再処理工場が操業しないため、電力各社は保管対策に腐心。工場が動けば受け入れも再開できるため、容量が逼迫する電力にとって頼みの綱だ。

県内の自治体関係者の1人は「中間貯蔵は今はまだ原発に返せる量だが、完成後の再処理工場（の核燃料搬入・貯蔵量）を考えると、知事が『再処理を実施できる環境にない』と判断した時に、止まってしまつものが多すぎる」と指摘。工場の完成・操業に伴い、本県知事が持つ影響力はさらに高まる可能性がある。

規制委側の反応焦点

あす再処理工場審査会合

原子力規制委員会は8日、使用済み核燃料再処理工場（六ヶ所村）の設計・工事計画審査会合を開く。日本原燃は2026年度中の完成に向け、審査説明に終止符を打ちたい考え。ただ、規制委審査チームの理解を得なければ前進したと

積み残した26項目全ての説明を8日で終了させる方針。

一方、再処理審査の遅れを理由に中間貯蔵施設（むつ市）への核燃料搬入を封じている県は、説明を受ける規制当局の反応に注目。宮下宗一郎知事は「（原燃が）終わらせたいと言つことに意味があるのではなく、終わるかどうかだ」とした。（佐々木大輔）